



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社セキュア

上場取引所

コード番号 4264

URL <https://www.secureinc.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 谷口 辰成

問合せ先責任者（役職名） 取締役Co-CFO

（氏名） 佐藤 仁美

（TEL）03（6911）0660

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	4,110	24.5	231	99.8	214	117.1	89	79.9
2025年12月期中間期	3,300	5.0	115	△51.4	98	△57.3	49	△73.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 100百万円（125.3％） 2025年12月期中間期 44百万円（△76.7％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	15	02	14	86
2025年12月期中間期	9	33	9	13

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	
2026年12月期中間期	7,996	49.8	4,365	49.8	
2025年12月期	5,257	55.7	2,926	55.7	

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,986百万円 2025年12月期 2,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,206	20.0	620	90.1	600	100.1	410	118.6	67	42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社TOUCH TO GO 、 除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,206,420株	2025年12月期	5,639,420株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	88株	2025年12月期	88株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	5,946,326株	2025年12月期中間期	5,319,415株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の影響や物価上昇の継続などが、依然として景気の下押しリスクとなっております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に加え、人手不足を背景とした省人化・無人化ニーズやAIを活用した安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI(画像認識)技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC(入退室管理システム)」では、導入件数が前期と比べ減少となりましたが、リテール向けの大型案件等により案件単価が上昇したことを受け、前中間連結会計期間比で44.6%の増収となりました。

「SECURE VS(監視カメラシステム)」では、物流施設やデータセンター向けの大型案件が寄与し、前中間連結会計期間比で増収となりました。前中間連結会計期間の特殊小規模案件により導入件数は下回りましたが、マーケットは引き続き堅調に推移しているものと認識しております。

また、成長戦略であるM&Aおよびアライアンスについても、積極的に推進いたしました。

2026年3月には、リコージャパン株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社のセキュリティソリューションに関する専門的な知見やシステムインテグレーションのノウハウと、全国約100万事業所に及ぶリコージャパンの顧客基盤を相互に活用し、データ活用やAI分析を通じてワークプレイスのDXとセキュリティ強化を同時に実現する新たなソリューションの創出を目指してまいります。

2026年4月には、無人決済・省人化システムを開発・提供する株式会社TOUCH TO GOの株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社はAIカメラや重量センサーを活用した無人決済店舗システムを展開しており、ファミリーマートやJR東日本グループの施設を中心に250店近い導入実績を有しております。当社AI Store事業との連携により、人手不足が深刻化する小売業界に対して無人化・省人化ソリューションの提供を加速してまいります。

2026年6月には、防犯カメラ等の高度な防犯機器の開発・製造を手がける株式会社テスコムジャパンの全株式を取得し、連結子会社化することで合意いたしました。同社が有するハードウェアの設計・開発・製造機能を取り込むことで、当社のAI・無人決済・物理セキュリティソリューションとの一体開発による商品力の強化、および顧客基盤の活用による販売領域の拡大を図り、総合セキュリティソリューション企業としての事業基盤の拡充を進めてまいります。なお、同社株式の取得は2026年7月1日付で完了しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は4,110,241千円(前中間連結会計期間比24.5%増)、営業利益は231,471千円(前中間連結会計期間比99.8%増)、経常利益は214,888千円(前中間連結会計期間比117.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は89,289千円(前中間連結会計期間比79.9%増)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は7,996,851千円となり、前連結会計年度末に比べ2,739,375千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加964,343千円、商品の増加642,252千円、のれんの増加339,034千円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,631,614千円となり、前連結会計年度末に比べ1,300,613千円増加しました。これは主に、短期借入金の増加400,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加415,310千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,365,236千円となり、前連結会計年度末に比べ1,438,762千円増加しました。これは主に、第三者割当による増資により資本金の増加479,682千円及び資本剰余金の増加479,682千円、非支配株主持分の増加378,824千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,217,691千円となり、前連結会計年度末に比べ990,868千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は416,948千円(前中間連結会計期間は142,599千円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加640,333千円があったものの、税金等調整前中間純利益の計上172,943千円、仕入債務の増加91,741千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は365,210千円(前中間連結会計期間は169,191千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出321,132千円、敷金及び保証金の差入による支出36,684千円、有形固定資産の取得による支出31,796千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,773,632千円(前中間連結会計期間は1,181,552千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入959,364千円、長期借入れによる収入567,000千円、短期借入金の純増額400,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,347	3,217,691
受取手形、売掛金及び契約資産	971,737	1,113,364
リース投資資産	—	97,338
商品	935,138	1,577,390
原材料及び貯蔵品	157	245,459
その他	138,445	435,504
貸倒引当金	△7,304	△9,538
流動資産合計	4,291,521	6,677,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,667	84,693
その他	240,399	273,173
減価償却累計額	△179,096	△199,262
有形固定資産合計	140,969	158,604
無形固定資産		
のれん	296,150	635,184
ソフトウェア	14,441	31,191
その他	51,072	29,932
無形固定資産合計	361,664	696,308
投資その他の資産		
投資有価証券	258,754	225,340
繰延税金資産	50,097	48,607
その他	156,359	192,472
貸倒引当金	△1,892	△1,692
投資その他の資産合計	463,319	464,727
固定資産合計	965,953	1,319,640
資産合計	5,257,475	7,996,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,242	703,308
工事未払金	60,754	16,209
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	260,768	312,804
未払費用	226,893	220,858
未払法人税等	78,733	105,715
契約負債	117,565	185,811
賞与引当金	69,220	56,173
その他	38,281	304,874
流動負債合計	1,599,460	2,505,755
固定負債		
長期借入金	574,348	937,622
退職給付に係る負債	26,337	28,525
長期前受金	113,722	126,112
商品保証引当金	5,287	4,992
その他	11,845	28,606
固定負債合計	731,541	1,125,859
負債合計	2,331,001	3,631,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,282,493	1,762,175
資本剰余金	1,163,478	1,643,160
利益剰余金	486,628	575,917
自己株式	△218	△218
株主資本合計	2,932,382	3,981,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,624	—
繰延ヘッジ損益	1,361	3,361
為替換算調整勘定	2,197	1,857
その他の包括利益累計額合計	△6,065	5,218
新株予約権	158	158
非支配株主持分	—	378,824
純資産合計	2,926,474	4,365,236
負債純資産合計	5,257,475	7,996,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,300,304	4,110,241
売上原価	1,966,431	2,446,401
売上総利益	1,333,872	1,663,840
販売費及び一般管理費	1,218,012	1,432,368
営業利益	115,860	231,471
営業外収益		
受取利息	593	2,297
資材売却収入	97	648
その他	30	177
営業外収益合計	722	3,123
営業外費用		
支払利息	7,573	8,705
株式交付費	7,315	7,389
その他	2,711	3,612
営業外費用合計	17,600	19,706
経常利益	98,981	214,888
特別損失		
投資有価証券評価損	—	41,944
特別損失合計	—	41,944
税金等調整前中間純利益	98,981	172,943
法人税等	49,362	83,654
中間純利益	49,619	89,289
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	49,619	89,289

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	49,619	89,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,624
繰延ヘッジ損益	△4,989	1,999
為替換算調整勘定	4	△340
その他の包括利益合計	△4,985	11,284
中間包括利益	44,634	100,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,634	100,573
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,981	172,943
減価償却費	27,821	31,738
のれん償却額	14,873	17,935
投資有価証券評価損益(△は益)	—	41,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	1,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,808	△13,047
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,449	△295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,391	2,188
受取利息及び受取配当金	△593	△2,297
支払利息	7,573	8,705
売上債権の増減額(△は増加)	98,297	△81,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,889	△640,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,304	91,741
未払費用の増減額(△は減少)	△24,254	△16,795
契約負債の増減額(△は減少)	15,138	59,652
その他	△18,520	△21,862
小計	186,608	△347,604
利息及び配当金の受取額	503	1,910
利息の支払額	△8,379	△11,122
法人税等の支払額	△36,133	△60,375
法人税等の還付額	—	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,599	△416,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	26,524
有形固定資産の取得による支出	△40,049	△31,796
無形固定資産の取得による支出	△31,900	△5,361
敷金及び保証金の差入による支出	△3,924	△36,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,316	△321,132
その他	—	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,191	△365,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	400,000
長期借入れによる収入	—	567,000
長期借入金の返済による支出	△176,098	△151,690
株式の発行による収入	1,455,200	959,364
ストックオプションの行使による収入	3,256	—
その他	△805	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,552	1,773,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	△605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,155,462	990,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,606	2,226,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,351,069	3,217,691

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社TOUCH TO GOの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年3月3日付で、株式会社バッファロー(旧社名:株式会社メルコホールディングス)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が727,600千円、資本剰余金が727,600千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,276,113千円、資本剰余金が1,157,107千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2026年3月25日付で、リコージャパン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が479,682千円、資本剰余金が479,682千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,762,175千円、資本剰余金が1,643,160千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TOUCH TO GO

事業の内容 無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、AIによるレジレス・無人決済店舗「SECURE AI STORE LAB 2.0」の開発・実用化をはじめ、リテールテックの推進を通じて、人手不足に悩む小売業界の課題解決に取り組んでまいりました。現在は、店舗向けのトータルパッケージによって経営課題を解決するAI Store事業を柱の一つとして、監視カメラシステムによる安定的な収益基盤を確保しつつ、防犯ソリューションなど周辺サービスの拡充を進めております。

株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」)は、AIカメラや重量センサーを活用した無人決済店舗「SENSE」シリーズや、無人オーダー決済端末「MONSTAR(セルフレジ)」を主軸としてプロダクトを展開し、JR東日本グループが運営する施設やファミリーマートなどへの幅広い導入実績を有しており、無人決済領域において国内屈指の技術力と先行導入シェアを確立しております。

TTGはこれまで研究開発や先行導入のための投資フェーズにありましたが、直近の売上高は著しく伸張しており、営業損益も大幅な改善傾向にあります。当社は、TTGが「技術を創る」創業フェーズを終え、技術を「社会インフラとして普及・定着させる」拡大フェーズへ移行したと判断いたしました。なお、本株式取得後においても、JR東日本スタートアップ株式会社および株式会社ファミリーマートをはじめとする既存株主

は、引き続きTTGの株主として参画し、同社との事業連携や協力関係についても継続されます。また、JR東日本スタートアップ株式会社は、株主としての立場にとどまらず、引き続き経営面においてもTTGの事業運営に関与し、当社グループとの連携のもとTTGの持続的な成長を支援してまいります。

本株式取得により、当社グループは以下のシナジーを創出することで、TTGの早期黒字化を図るとともに、当社グループ全体の事業基盤強化および企業価値の最大化を目指してまいります。

(1) グループ資産の活用によるコスト削減と効率化

当社が有する全国規模の施工・保守ネットワークをTTGのプロダクトに活用いたします。これにより、TTGが単独で負担していたフィールドサポートのコストおよび工数を削減し、収益構造を改善いたします。

(2) 相互の顧客基盤へのクロスセルによる売上拡大

当社の主要な顧客とのリレーションを活用し、TTGのシステムの販売を推進いたします。特に、当社が強みを持つオフィスや工場、病院等の「職域(マイクロマーケット)」への展開を加速させ、新たな収益機会の創出を図ります。

(3) ハードウェアに関するノウハウによる生産性向上

当社の物理セキュリティ事業で培ったハードウェアに関するノウハウや経験をTTGと共有することで、同社のプロダクト開発および生産プロセスの生産性向上を図ります。

(4) 「決済×セキュリティ」の融合による差別化

無人化・省人化において「セキュリティ」は表裏一体の課題です。当社のAI防犯・顔認証技術とTTGの決済システムを統合し、万引き防止と省人化を高度に両立するトータルソリューションを提供することで、リテールDX市場における競争優位性を確立してまいります。

以上の通り、当社の事業リソースとTTGの革新的な技術を融合させることは、TTGの収益改善のみならず、当社グループ全体がリテールDX市場の主導権を握り、中長期的な成長を加速するために不可欠な投資であると判断し、株式取得に至りました。

③企業結合日

2026年4月1日(株式取得日)

2026年3月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

異動前の議決権比率: 0.0%

異動後の議決権比率: 56.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。このため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	842,869千円
取得原価		842,869千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

356,969千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社テスコムジャパン（以下「テスコムジャパン」という）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年7月1日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社テスコムジャパン
事業の内容	CCTV機器・セキュリティ機器・電子応用機器の製造・販売電子回路設計・ 機構設計・各種金型設計・基板実装・組立

②企業結合を行った主な理由

当社は物理セキュリティシステムを基盤事業とし、AIやサービスの強化による成長を推進しております。今後は従来のオフィスや工場・物流施設に加え、データセンターやマンション、学校等への販売拡大を計画しています。これまで当社は、施工に強みを持つ株式会社ジェイ・ティー・エヌ、官公庁実績と専門人材を擁する株式会社メディアシステム（以下「メディアシステム」）、AI無人決済を展開する株式会社TOUCH TO GO（以下「TTG」）を順次グループへ迎え、施工体制、地方・官公庁販路、リテールDXソリューションを拡充してきました。

今回のテスコムジャパンの株式取得（子会社化）は、同社の高度な防犯機器開発および製造の技術力をグループに融合させるものです。当社の持つ広範な販路・営業力と、テスコムジャパンの優れた開発・品質基準を掛け合わせることで、両社およびグループ全体の成長を牽引し、総合セキュリティソリューション企業としてのプレゼンスを高めてまいります。

③期待される主なシナジー効果

(1) グループの顧客基盤活用による販売領域の拡大

当社のオフィス・工場向け顧客基盤に、メディアシステムの官公庁、TTGのリテール領域を組み合わせ、グループ横断でクロスセルできる体制を構築します。テスコムジャパンが有する防犯機器の高度な技術力を活かし、既存領域はもとより、新領域向けの特化型ソリューションも展開し、販売を加速します。

(2) 「AI・決済×ハードウェア」による商品力強化

当社のAI技術とTTGの無人決済ソリューションに、テスコムジャパンが有する高度な技術力を融合します。ハードウェアとAI画像認識を一体で開発することで、万引き防止・決済の自動化・省人化を実現する高付加価値なリテールDXデバイス等の商品化を加速します。

(3) ハードウェア設計・開発機能の内製化による開発力強化

テスコムジャパンは、電子回路設計・機構設計・金型設計から基板実装・組立まで、一貫した開発機能を有しています。これらをグループ内に取り込むことで、開発スピード・品質・コストのコントロール力を高めます。これにより、市場ニーズの変化に即応した製品開発を可能にします。

④企業結合日

2026年7月1日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥結合後企業の名称

変更はありません。

⑦取得した議決権比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	567,700千円
取得原価		567,700千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41,000千円(概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。